

		省庁名	文部科学省
平成31年度 NPO関連予算の特徴	・事業数は平成30年度の23事業から、平成31年度は26事業となっている。 ・予算額は平成30年度は16,342百万円、平成31年度は14,867百万円となっている。		

○ 生涯学習等分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
1	帰国・外国人児童生徒 等教育の推進支援事業 (うち、定住外国人の子 供の就学促進事業)	継続	就学に課題を抱える外国人の子供の、公立学 校や外国人学校への円滑な就学を図ることを 目的として行う、学校とのコーディネートや日本 語・母語指導等の取組を支援する。 本事業においては、実施主体の地方自治体か らNPO法人等に業務委託することが可能。	80	43	3分の1	地方公共団体、 複数の特別区又 は市町村を構成 員とする合同協 議会	H31.1.25～ H31.2.15	文部科学省大臣 官房国際課にお いて公募	文部科学省大臣 官房国際課 03-5253-4111 (内3222)	10箇所NPO法 人が全部又は一 部委託を受けて 実施。	【頁1】 実施主体である地方公共団体(都 道府県及び市区町村)及び複数 の特別区又は市町村を構成員と する合同協議会が、一部業務を NPO法人等に委託可。
2	ユネスコ活動の助成事 業	継続	ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に 対して、以下の事業を実施するために必要な経 費を助成する。 ・教育・科学・文化の各分野について、各事業 者によるユネスコ活動に関する取組を、SDGs のゴール達成という観点から、まえ進化・発展さ せた事業 ・アジア・太平洋地域のみならず、非ODA対象 国との協力や、先進国における貢献にも資する 事業 ・各分野についての活動に加えて、SDGsの達 成に向け、教育・科学・文化の分野を超えた連 携協力を推進する分野横断的な事業	40	50	事業実施に係る 経費の一部(申 請金額の査定あ り)。	地方公共団体、 大学法人、独立 行政法人、公益 法人、一般法 人、NPO法人等	H31.1.29～ H31.2.27	文部科学省国際 統括官付におい て公募	文部科学省国際 統括官付 03-5253-4111 (内2603)	採択件数：10件 (うちNPO法人：1 件)	【頁2】平成22年度より実施。
3	SDGs達成の担い手育成 (ESD)推進事業	新規	持続可能な開発目標(SDGs)の達成の担い手 を育む国内の教育現場における多様な教育活 動(ESD)を実施・支援し、担い手に必要な資 質・能力の向上を図る。	54	-	事業実施に係る 経費の一部(申 請金額の査定あ り)。	地方公共団体、 大学法人、独立 行政法人、公益 法人、一般法 人、NPO法人等	H31.2.6～H31.3.1	文部科学省国際 統括官付におい て公募	文部科学省国際 統括官付 03-5253-4111 (内2602)		【頁3】
4	日本／ユネスコパート ナーシップ事業	継続	・ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、国 内のユネスコ活動に関係のある機関と協力し、 我が国におけるユネスコ活動の普及・振興のた めの重要事業を実施する。 ・平成31年度は、ユネスコにおける喫緊かつ重 要施策への貢献と、ユネスコ活動の基盤構築 を事業テーマとしている。	74	62	委託事業であ り、申請金額の 査定あり	公益法人、一般 法人、大学法 人、独立行政法 人、民間企業、 NPO法人等	H31.2.6～ H31.2.27	文部科学省国際 統括官付におい て公募	文部科学省国際 統括官付 03-5253-4111 (内2602)	採択件数：4件 (うちNPO法人：2 件)	【頁4】平成19年度より実施。

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
5	教員の養成・採用・研修 の一体的改革推進事業	継続	新たな教育課題に対応した教員養成改革の推進、入職の在り方や特別免許状の活用に関する採用改革の推進、育成指標と研修の効果的な運動等特色ある研修改革の推進、研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発、民間教育事業者との連携による教員の資質能力向上等の、教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進する。	66	79	委託事業であり、申請金額の査定あり	大学、地方公共団体、民間教育事業者、NPO法人等	平成31年2月下旬～(予定)	文部科学省総合教育政策局教育人材政策課において公募	文部科学省総合教育政策局教育人材政策課 03-5253-4111 (内2456)	採択件数:30件 (うちNPO法人:1件)	【頁5】平成29年度より実施。
6	地域学校協働活動推進 事業	継続	幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により、基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援(地域未来塾)、外部人材を活用した教育支援の取組を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。	(5,924の内数)	(6,012の内数)	3分の1	地方公共団体	-	地方公共団体等において公募	文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 03-5253-4111 (内3260)	全国102地方公共団体において、238のNPO法人に事業の一部を委託	【頁6】 実施主体である地方公共団体が、一部業務をNPO法人等に委託という形で事業を実施することも可能。
7	(独)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」	継続	(独)国立青少年教育振興機構において、未来を担う夢を持った子供の健全育成を進めるため、NPO法人等の民間団体が実施する様々な体験活動や読書活動等への支援を行う。	(8,653の内数)	(8,720の内数)	予算の範囲内で審査委員会が決定	NPO法人、公益法人などの青少年教育に関する事業を行う民間の団体	一次募集 H30.10.1～ H30.11.27 二次募集 H31.5.1～ H31.6.18	(独)国立青少年教育振興機構において公募	(独)国立青少年教育振興機構 0120-579-081	採択件数:4,472件 (うちNPO法人:1,321件)	【頁7】
8	学びを通じたステップ アップ支援促進事業	新規	高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援のモデルとなる取組について、実践研究を行うとともに、その研究成果の全国展開を図る。	23	-	委託事業(予算の範囲内で採択)	地方公共団体、NPO法人等の団体	H31.2月下旬～3月下旬頃(予定)	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課において公募	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111 (内3466)	採択件数:6件 (うちNPO法人:1件)	【頁8】 平成30年度までは「地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン」の1事業として実施していたが、平成31年度より単独事業として実施。(事業内容について昨年度から変更なし)

○ 初等中等教育分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
9	いじめ対策・不登校支援等推進事業	継続	いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子供への支援、子供の社会性や情動の発達と問題行動の関係等について、地方公共団体等に先進的調査研究を委託する。 【調査研究課題例】 ・自殺予防に対する効果的な取組に関する調査研究 ・脳科学・精神医学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究 ・学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進に関する調査研究 ・いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 ・学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究	167	190	委託事業であり、申請金額の査定あり。	地方公共団体、大学等の研究機関	-	文部科学省初等中等教育局児童生徒課において公募	文部科学省初等中等教育局児童生徒課 03-5253-4111 (内2905)	採択件数:32件 (うちNPO法人:0件)	【頁9】 NPO法人については、その地域の教育委員会等との連携強化の観点から、事業を委託した教育委員会等からの再委託という形で事業を実施することは可能。
10	特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 (うち、民間団体等を活用した特別支援教育の理解啓発)	継続	NPO法人を含む民間企業等の知見を活用しながら、小・中学校等の教職員や障害のある子供を持つ保護者等が特別支援教育についての理解を深められるよう、障害のある子供達に対するより質の高い教育の実施に資する講演会やパンフレット作成等を行う。	(45の内数)	(50の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む、民間企業団体等	H31.2.1～ H31.2.28	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課において公募	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 03-5253-4111 (内3716)	採択件数:4件 (うちNPO法人:2件)	【頁10】

○ 科学技術・学術分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
11	未来共創推進事業	名称変更	未来共創イノベーション活動支援では地方公共団体、科学館、大学・研究機関、各種教育機関、NPO、公益法人等の実施主体が国内外の様々なステークホルダーと対話・協働し、顕在的・潜在的な社会的期待や問題を政策形成や知識創造、社会実装等へとつなぐ共創の場を構築する活動を支援する。	(3,021の内数)	(2,607の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、科学館、NPO法人等	新規公募なし	-	国立研究開発法人科学技術振興機構「科学と社会」推進部 03-5214-7625	採択件数:2件 (うちNPO法人:0件)	【頁11】 平成30,31年度予算額は運営費交付金中の推計額。 30年度事業名:科学技術コミュニケーション推進事業
12	ジュニアドクター育成塾	継続	理数・情報分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、その能力等のさらなる伸張を図る特別な教育プログラムを提供するNPO法人を含む機関を支援する。	240	210	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、高専、科学館、NPO法人等	H31.1.11～ H31.2.22	国立研究開発法人科学技術振興機構数理数学習推進部において公募	国立研究開発法人科学技術振興機構数理数学習推進部 048-226-5664	採択件数:9件 (うちNPO法人:1件)	【頁12】 平成31年度予算額は運営費交付金中の推計額。

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
13	女子中高生の理系進路 選択支援プログラム	継続	科学技術分野で活躍する女性研究者等のロールモデル提示等により、女子中高生の理系進路選択を推進するため、NPO法人を含む団体等が取り組む活動等を支援する。 女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施するNPO法人を含む機関を支援する。	43	45	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、高専、科学館、NPO法人等	H31.1.25～ H31.3.8	国立研究開発法人科学技術振興機構数理数学習推進部において公募	国立研究開発法人科学技術振興機構数理数学習推進部 048-226-5664	採択件数:10件 (うちNPO法人:0件)	【頁13】 複数機関との共同実施体制の構築が必要。 なお、平成31年度予算額は運営費交付金中の推計額。
14	戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)	継続	自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決し、成果の社会実装等を一層推進するため、NPO法人を含む団体等の取組を支援する。	139	62	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、NPO法人等	H31.4月中旬頃 ～(予定)	国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターにおいて公募	国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター 03-5214-0132	採択件数:11件 (うちNPO法人:0件)	【頁14】 平成30.31年度予算額は運営費交付金中の推計額。

○ スポーツ分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
15	スポーツ振興くじ助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体が行う主に地域のスポーツ振興を目的とする事業に対して助成を実施する。	-	-	①地域スポーツ施設整備助成: 3分の2～5分の4 ②総合型地域スポーツクラブ活動: 10分の9 ③将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成: 5分の4 ④スポーツ団体スポーツ活動助成: 3分の2～10分の9	NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体	<総合地域スポーツクラブ活動 助成> H30.11.19～ H30.12.28 <地域スポーツ施設整備助成> <将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成> <スポーツ団体スポーツ活動助成> H30.11.19～ H31.1.15	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	配分件数:2,044件 (うちNPO法人:310件)	【頁15】 助成対象事業の実施期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間。 助成対象事業の募集は、当該事業年度の前年度秋頃に開始予定。 助成内容は、各助成事業の必要性や助成財源の規模等により、毎年度見直される可能性あり。 詳細は独立行政法人日本スポーツ振興センターのHP参照。 ※本事業はスポーツ振興くじの売上を財源として実施しているものであり、政府予算ではないため、予算額は-としている。 本事業の30年度配分額:26,014百万円
16	スポーツ振興基金助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが運用するスポーツ振興基金(政府出資金と民間からの寄附金を原資)の運用益により、NPO法人を含むスポーツ団体が行う競技力向上を目的とした強化活動、大会開催等のスポーツ活動等に対して助成を実施する。	-	-	3分の2	NPO法人を含むスポーツ団体	H30.11.19～ H31.1.15	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	配分件数:216件 (うちNPO法人:15件)	【頁15】 助成対象事業の実施期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間。 助成対象事業の募集は、当該事業年度の前年度秋頃に開始予定。 助成内容は、各助成事業の必要性や助成財源の規模等により、毎年度見直される可能性あり。 詳細は独立行政法人日本スポーツ振興センターのHP参照。 ※本事業はスポーツ振興基金の運用益を財源として実施しているものであり、政府予算ではないため、予算額は-としている。 本事業の30年度配分額:2,331百万円

○ 文化分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
17	芸術文化振興基金による助成	継続	広く国民が芸術文化に親しみ、自らの手で新しい文化を創造していける環境の醸成と基盤の強化を図るため、芸術家・芸術団体が行う芸術の創造普及を図るための活動、地域の文化振興を目的として行う活動、文化に関する団体が行う文化の振興普及を図るための活動等に対して支援する。	未定	987		NPO法人を含む芸術団体	平成29年9～11月募集 ※映画祭のみ(第2回目) 平成30年9月下旬決定	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁企画調整課 03-5253-4111 (内4797)	採択件数:650件 (NPO法人は55件)	【頁16】
18	舞台芸術創造活動活性化事業	継続	芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動の推進及び、その成果について国内外への発信を促し各芸術団体の芸術水準向上を図りつつ、より多くの国民に対し優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。	3,287	3,287		NPO法人を含む芸術団体	平成30年度11月募集 平成31年3月下旬決定(予定)	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:277件 (うちNPO法人:16件)	【頁17】
19	戦略的芸術文化創造推進事業	継続	世界における日本文化芸術への関心と評価を高め、我が国の文化芸術各分野の総力を結集して、グローバルなネットワークを構築・強化しつつ、世界のトップと評価される新たな文化芸術の創造と発信を図るなど、戦略的な文化芸術施策を展開する。	606	990		NPO法人を含む芸術団体	平成30年12～平成31年1月募集 平成31年3月上旬決定(予定)	文化庁参事官(芸術文化担当)付において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:44件 (うちNPO法人:2件)	【頁18】
20	国際芸術交流支援事業	継続	我が国のプロフェッショナルな芸術団体の芸術水準向上を図るとともに、国際文化交流に寄与するため、芸術団体が行う海外公演、国際共同制作公演及び我が国で行われる国際的舞台芸術イベント等を支援する。	812	875		NPO法人を含む芸術団体	平成30年11月募集 平成31年3月下旬決定(予定)	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:39件 (うちNPO法人:2件)	【頁19】 平成30年度までは「芸術文化の世界への発信と新たな展開」の中で「国際芸術交流支援事業」を含む複数の事業を実施していたが、平成31年度予算(案)からは、事業の組み換えにより「国際芸術交流支援事業」を独立させて実施。
21	新進芸術家グローバル人材育成事業	継続	新進芸術家等が基礎や技術を磨いていくために必要な舞台などの実践の機会や、広い視野、広い見聞、広い分野に関する知識を身に付ける場を提供するとともにその基盤整備を図り、次代を担い、世界に通用する創造性豊かな新進芸術家の育成等に資する。	(1,284の内数)	(1,344の内数)		NPO法人を含む芸術団体	平成30年11月募集 平成31年3月中旬決定(予定)	文化庁参事官(芸術文化担当)付において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内4782)	採択件数:60件 (うちNPO法人:6件)	【頁20】
22	文化芸術による子供育成総合事業	名称変更	小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する。また、小学校・中学校等において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。さらに、芸術教科担当教員への研修等を通じた学びの機会を確保し、教員及び子供の豊かな芸術教育の充実を図る。	5,294	5,274		NPO法人を含む芸術団体	巡回公演事業 H30.7.9～ H30.8.10 派遣事業 H31.2.1～ H31.2.25 ※特定非営利活動法人(NPO法人)等実施分 コミュニケーション能力向上事業 H31.3下旬～4月中旬公募(予定)	文化庁参事官(芸術文化担当)において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内2835)	採択件数:143件 (うちNPO法人:19件)	【頁21】 30年度事業名:文化芸術による子供の育成事業

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPOへの実績	備考
23	劇場・音楽堂等機能強化推進事業	継続	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う、実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成等に対し総合的に支援する。	2,601	2,799	募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。又は、事業実施に係る経費の一部(申請金額の査定あり)。	地方公共団体、NPO法人等、法人格を有する者等	H30.11.1～ H30.11.11	文化庁参事官 (芸術文化担当) 付において公募	文化庁企画調整課 03-5253-4111 (内3143)	採択件数:267件 (うちNPO法人: 11件)	【頁22】
24	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	継続	日本に滞在する外国人が日本社会の一員として円滑に生活を送れるように日本語教育の充実を図るため、地域の実情に応じた日本語教育の実施、人材の育成及び学習教材の作成を支援するとともに、各地の日本語教育の体制整備を推進する取組等を支援する。	46	85	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、公益法人、NPO法人等	H30.12.21～ H31.1.21	文化庁国語課において公募	文化庁国語課 03-5253-4111 (内2839)	採択件数:39件 (うちNPO法人: 12件)	【頁23】
25	伝統文化親子教室事業	継続	子供たちが親と共に、民俗芸能・工芸技術・邦楽・日本舞踊・茶道・華道などの伝統文化・生活文化を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対して支援を行う。	1,284	1,269	上限:1教室あたり50万円(委託事業であり、申請金額の査定あり)。	NPO法人を含む文化関係団体	H30.10.1～ H30.11.16	文化庁地域文化創生本部において公募	文化庁地域文化創生本部 075-330-6720 (内1019)	採択件数:3,566件 (うちNPO法人: 76件)	【頁24】
26	NPO等による文化財建造物管理活用の自立支援モデル検討事業	継続	空き家の増加や管理運営資金の不足、法令上の制約といった、文化財建造物の管理活用に係る様々な課題に関して、活用実践者の立場から考え得る実効性の高い打開策を「自立支援モデル」と呼び、これを委託事業により幅広く集めながら、今後の有効な対策を官民の協力により検討する。	11	11	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人、募集案内に定める要件を満たす社団法人、財団法人、任意団体等	平成31年4月 (予定)	文化庁文化資源活用課において公募	文化庁文化資源活用課 03-5253-4111 (内2798)	採択件数:4件 (うちNPO法人:3 件)	【頁25】
27	伝統音楽普及促進支援事業	終了	伝統音楽の正しい知識、技能を指導者等に教授するため、実演家団体等が行う伝統音楽等の普及を促進する取組に対して支援を行う。	-	24	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む伝統音楽関係団体	-	-	文化庁参事官 (芸術文化担当) 付 03-5253-4111 (内2835)	採択件数:10件 (うちNPO法人:1 件)	
	合計	-	-	14,867 (内数事業を除く) (増減額:△1,475) (増減率:△9.0%)	16,342 (内数事業を除く)	-	-	-	-	-	-	-